



主要な施策と

予算の概要

政策財政課 ☎0176-51-6710、0176-51-6713

令和6年度の主要な施策

こども・子育て政策の強化

将来にわたり活力あふれるまちを目指し、子育て支援や教育の充実に関する各種事業に取り組みます。

- ▶ 第3子以降の3歳未満児に係る保育料を無償化し、多子世帯の経済的負担の軽減を図ります。
- ▶ 子育て世帯の育児や経済的負担を軽減するため、乳児用おむつを一定数支給します。



地域活力の向上

市民が豊かに暮らせるまちを目指し、経済振興、公共施設の強^{じん}靱化、デジタル化に関する各種事業に取り組みます。

経済振興

スマート農業の普及を促進し、農作業における省力化を図るため、機器導入などに要する経費の一部を補助します。



公共施設の強靱化

道路利用者や車両の安全を確保するため、市道前谷地6号線などを整備します。



デジタル化

デジタル技術を活用し、書かない窓口やキャッシュレスレジなどを導入します。



総合計画における8つの基本目標に沿って主な事業をお知らせします

1 市内外からより多くの人々や消費を呼び込めるまち (産業振興)



渋沢栄一 出典：「近代日本人の肖像」(国立国会図書館)を元に作成

新紙幣発行記念事業 1,210万円
本市にゆかりのある渋沢栄一や北里柴三郎などが肖像となる新紙幣が7月に発行されることを記念して、各種イベントなどを実施します。

小規模森林整備事業 803万円
森林経営計画に含まれない小規模の森林における伐採後の植栽に係る苗木代を補助し、再造林の促進を図ります。

2 地域全体で子育て・子育てをしっかりと支えるまち (子育て・教育)



第3子保育料無償化事業 1,271万円
安心して子育てができる環境の充実に向け、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を無償化し、多子世帯の経済的負担の軽減を図ります。

A Iドリル教材導入事業 222万円
タブレット端末を活用した効果的・効率的な学習を行うため、学力調査の結果を反映可能なA Iドリルにより、一人一人の理解度に対応した個別最適化学習を実現させ、学力の確実な定着を図ります。

とわだ子育て応援ギフト事業 712万円
子育て世帯の育児や経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、乳児用おむつを一定数支給します。

3 すべての市民が健やかに暮らせるまち (健康・福祉)



後期高齢者歯科健診事業 88万円
高齢者の口腔の健康維持を図り、将来における医療費の抑制を図ります。

がん患者医療用補整具購入費助成事業 121万円
がん治療による外見の変化を補う医療用補整具の購入に要する経費の一部を助成し、がん患者の心理的・経済的負担を軽減することで、就労などの社会復帰を促します。

がん検診無償化事業 640万円
健康増進の普及・啓発のため、国民健康保険被保険者の各種がん検診に係る検診料を無償化します。

4 だれもが楽しく学び、豊かな心と文化が息づくまち (生涯学習・文化・スポーツ)



休日部活動地域連携スポーツ教室事業 30万円
中学校の部活動の地域移行に向けて、教員以外の指導者による競技指導を実施します。

十和田湖・奥入瀬溪流保存活用計画策定事業 261万円
特別名勝及び天然記念物「十和田湖および奥入瀬溪流」の計画的な保存や活用のため、専門家などの意見を取り入れながら、新たな保存活用計画の策定に取り組みます。

読書手帳導入事業 28万円
市民の読書意欲の向上を図るため、図書館管理システムを活用し、貸し出し履歴のシールを貼り付けすることができる読書手帳を導入します。

5 地域で助け合い、災害に強く犯罪のない、安全・安心なまち (安全・安心)



セーフコミュニティ推進事業 640万円
行政、市民、団体などとの協働により、4回目のセーフコミュニティ国際認証取得に向けた取り組みを推進します。

避難行動要支援者支援事業 860万円
高齢者や重度の障がい者が、災害時に必要な支援を受けられる体制を整備するため、避難行動要支援者名簿および個別避難計画を作成します。

犯罪被害者等支援事業 120万円
犯罪などの被害に遭った市民からの相談に応じ、支援に関する情報を提供するとともに見舞金などの支給を行います。

6 ゆとりと潤いあふれる暮らしを実感できるまち (環境)



脱炭素化推進事業 900万円
地球温暖化対策を推進するため、脱炭素に向けた市の取り組みを検討し、地方公共団体実行計画(区域施策編)を策定します。

7 快適な暮らしや活発な経済活動を支える都市基盤が整ったまち (都市基盤)

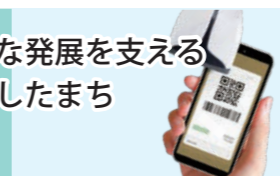


公園施設整備事業 3,123万円
安全で快適な利用環境を確保するため、老朽化した公園施設の修繕および更新を行います。

公共交通対策事業 1億6,921万円
まちなか交通広場を拠点として、地域における公共交通を確保するとともに、新たに市街地循環バスなどの運賃無償化制度を導入し、利用者の利便性の向上を図ります。

市営住宅整備事業 33億7,756万円
立地適正化計画に基づき、老朽化した市営住宅金崎A団地、金崎B団地および上平団地を居住誘導区域内へ集約し、新たな市営住宅を整備します。

8 地域経済社会の持続的な発展を支える強固な経営基盤が確立したまち (自治体経営)



デジタル化推進事業 2,581万円
申請手続きの簡略化のため、申請書記入サポートシステムを導入するほか、多様な支払い方法に対応するため、キャッシュレス決済機能を備えたセルフタイプのレジを導入します。また、生成A I搭載チャットツールを活用し、業務効率化を図ります。